

2025 年 2 月 19 日

日立エナジー

日立エナジーが電力価格予測レポート「Japan Power Reference Case」の 2024 年度版を 3 月に提供開始

25 年分の卸電力価格の予測データを提供し、発電設備に関する最適な投融資計画策定を支援

日立エナジーは、日本の電力価格予測データをまとめたレポート「Japan Power Reference Case」の 2024 年度版を 3 月 28 日に発売します。本レポートは、2025 年 4 月から 2050 年 3 月までの 9 供給区域^{*1} ごとの卸電力価格を 1 時間単位で予測したものです。本レポートの活用により、発電事業者や商社、金融機関など発電設備への投融資を検討するお客さまは、投融資予定の発電設備の売電予定価格と、卸電力価格の予測データを比較し、適正なリターンが得られるかを検証できます。日立エナジーは、北米や欧州などでも同様のレポートを定期的に発行しており、日本では 2022 年以來の発行です。当社は、本レポートの提供を通じて、日本の発電設備への投融資の予見性向上に貢献します。

*1 北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州

事業者が発電設備を新設する際、運転期間中の電力価格を予測し、投資に見合ったリターンが得られるかのファイナンス計画を策定することが必要です。しかし、日本の電力市場においては、電力需要や電源構成など、電力価格に影響を及ぼす要因の不確実性が増していることから、事業者や金融機関が投融資の判断をすることが困難な状況になりつつあります。そこで、信頼性の高い電力価格予測データが求められています。

日立エナジーは本レポート作成にあたり、日本に設置されている各種発電設備の容量などのパラメータと、当社が算出した燃料価格や電力需要の予測データを、当社の電力市場・需給シミュレーションソフトウェア「PROMOD^{*2}」にインプットしてシミュレーションを行い、2025 年 4 月から 2050 年 3 月までの 9 供給区域ごとの電力価格を 1 時間単位で割り出しました。

また、当社は、PROMOD を活用した、発電設備への投融資判断のコンサルティングサービスも提供しています。本レポートで示す電力価格予測の前提シナリオをお客さまの要望に応じて調整し、その条件下での卸電力価格の予測データや、お客さまが計画中の発電設備の予想売電量などの情報を提供することで、最適な投融資計画の策定を支援します。

*2 [PROMOD | Hitachi Energy](#) (英語サイト)

日立エナジーは 40 年以上にわたり、エネルギー関連の投資の意思決定と、効率的な電力システムの運用をサポートする EPM^{*3} ソリューションを提供しています。日本においても、Japan Power Reference Case や PROMOD に加え、発電計画を最適化する「Portfolio Optimization^{*4}」、エネルギー取引・リスク管理

ソリューション「TRMTracker^{*5}」などの製品・ソリューションを展開しています。また、2024 年 11 月には、エネルギー分野の投資の予見性向上を支援する「ノストラダムス AI」の提供を開始しました^{*6}。

*3 Energy Portfolio Management

*4 [需給計画最適化ソリューション Portfolio Optimization | 日立エナジー](#)

*5 [日立エナジーがエネルギー取引・リスク管理ソリューション「TRMTracker」を日本のエネルギー市場向けに提供開始](#)

*6 [日立エナジーがエネルギー分野の投資の予見性向上を支援する「ノストラダムス AI」の提供を開始](#)

■Japan Power Reference Case ウェビナーについて

2025 年 3 月に、Japan Power Reference Case のウェビナー(無料)を開催します。日立エナジージャパンのシニアソリューションコンサルタントが、Japan Power Reference Case の特長や活用方法をご説明します。聴講希望の方は以下ウェブサイトから申し込みください。

[Japan Power Reference Case ウェビナー申し込みページ](#)

■日立エナジーについて

日立エナジーは、持続可能なエネルギーの未来へ向けた取り組みを加速する、グローバルな技術リーダーです。お客さまやパートナーとの協創により、世界のエネルギーシステムを、より持続可能、より柔軟、より安心・安全なものにします。電力、産業、運輸、データセンター、インフラの各分野のお客さまにサービスを提供しており、140 カ国以上の導入実績を有しています。合計 150GW 以上の HVDC 連系線の電力網への連系など、革新的な技術とサービスでエネルギーバリューチェーンを効率化し、あらゆる人が電気を利用できるよう支援しています。また、分野や地域を越えたステークホルダーとのデジタルトランスフォーメーションにより、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー転換を加速します。スイスに本社を置き、60 カ国に約 45,000 人の従業員を擁しており、約 1 兆 8,000 億円の事業規模を有しています。

詳しくは、ウェブサイト(<https://www.hitachienergy.com/jp/ja>)をご覧ください。

■日立エナジー関連リンク

<https://www.linkedin.com/company/hitachienergy>

<https://twitter.com/HitachiEnergy>

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエナジー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁して

います。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
